

## 技術者数・資格等調書（代表企業）

令和4年 月 日時点

分野	資格・担当	人数	備考	
建築	一級建築士 〔 〕	意匠	人 (うち 人)	
		構造	人 (うち 人)	
		積算	人 (うち 人)	
	二級建築士 〔 〕	意匠	人 (うち 人)	
		構造	人 (うち 人)	
		積算	人 (うち 人)	
	構造設計一級建築士 〔 〕	構造	人 (うち 人)	
	その他	意匠	人 (うち 人)	
		構造	人 (うち 人)	
積算		人 (うち 人)		
電気設備	設備設計一級建築士 〔 〕	人 (うち 人)		
	建築設備士 〔 〕	人 (うち 人)		
	一級電気工事施工管理技士 〔 〕	人 (うち 人)		
	その他 〔 〕	人 (うち 人)		
機械設備	設備設計一級建築士 〔 〕	人 (うち 人)		
	建築設備士 〔 〕	人 (うち 人)		
	一級管工事施工管理技士 〔 〕	人 (うち 人)		
	その他 〔 〕	人 (うち 人)		
その他（土木、造園等の技術職員等）		人 (うち 人)		
合 計		人 (うち 人)		

1 複数の分野を担当する職員については、主に担当するいずれか1つの分野に計上してください。

2 協力事務所の職員数は、人数の欄の( )内に記入してください。

3 国外の同等の資格を有する者がいる場合、その資格名及び人数を資格・担当の欄〔 〕内に記入してください。ただし、国外の資格を記入する際は、同等である国内資格名を記入し、同等である理由書を添付してください。

技術者数・資格等調書（その他の企業①）

令和4年 月 日時点

分野	資格・担当		人数	備考
建築	一級建築士 〔 〕	意匠	人 (うち 人)	
		構造	人 (うち 人)	
		積算	人 (うち 人)	
	二級建築士 〔 〕	意匠	人 (うち 人)	
		構造	人 (うち 人)	
		積算	人 (うち 人)	
	構造設計一級建築士 〔 〕	構造	人 (うち 人)	
	その他	意匠	人 (うち 人)	
		構造	人 (うち 人)	
積算		人 (うち 人)		
電気設備	設備設計一級建築士 〔 〕		人 (うち 人)	
	建築設備士 〔 〕		人 (うち 人)	
	一級電気工事施工管理技士 〔 〕		人 (うち 人)	
	その他 〔 〕		人 (うち 人)	
機械設備	設備設計一級建築士 〔 〕		人 (うち 人)	
	建築設備士 〔 〕		人 (うち 人)	
	一級管工事施工管理技士 〔 〕		人 (うち 人)	
	その他 〔 〕		人 (うち 人)	
その他（土木、造園等の技術職員等）			人 (うち 人)	
合 計			人 (うち 人)	

直前2ヶ年間の年間平均実績高 (本市に提出済の入札参加資格審査申請書(令和3・4年度の鹿児島市建設工事等競争入札参加有資格業者名簿に係るもの)に記載した測量等実績高のうち、建築関係建設コンサルタント業務に係る直前2ヶ年間の年間平均実績高の合計欄の金額とし、設計共同企業体の代表者以外の者のみ記入してください。)	円
--	---

- 複数の分野を担当する職員については、主に担当するいずれか1つの分野に計上してください。
- 協力事務所の職員数は、人数の欄の( )内に記入してください。
- 国外の同等の資格を有する者がいる場合、その資格名及び人数を資格・担当の欄〔 〕内に記入してください。ただし、国外の資格を記入する際は、同等である国内資格名を記入し、同等である理由書を添付してください。

技術者数・資格等調書（その他の企業②）

令和4年 月 日時点

分野	資格・担当		人数	備考
建築	一級建築士 〔 〕	意匠	人 (うち 人)	
		構造	人 (うち 人)	
		積算	人 (うち 人)	
	二級建築士 〔 〕	意匠	人 (うち 人)	
		構造	人 (うち 人)	
		積算	人 (うち 人)	
	構造設計一級建築士 〔 〕	構造	人 (うち 人)	
	その他	意匠	人 (うち 人)	
		構造	人 (うち 人)	
積算		人 (うち 人)		
電気設備	設備設計一級建築士 〔 〕		人 (うち 人)	
	建築設備士 〔 〕		人 (うち 人)	
	一級電気工事施工管理技士 〔 〕		人 (うち 人)	
	その他 〔 〕		人 (うち 人)	
機械設備	設備設計一級建築士 〔 〕		人 (うち 人)	
	建築設備士 〔 〕		人 (うち 人)	
	一級管工事施工管理技士 〔 〕		人 (うち 人)	
	その他 〔 〕		人 (うち 人)	
その他（土木、造園等の技術職員等）			人 (うち 人)	
合 計			人 (うち 人)	

直前2ヶ年間の年間平均実績高 (本市に提出済の入札参加資格審査申請書(令和3・4年度の鹿児島市建設工事等競争入札参加有資格業者名簿に係るもの)に記載した測量等実績高のうち、建築関係建設コンサルタント業務に係る直前2ヶ年間の年間平均実績高の合計欄の金額とし、設計共同企業体の代表者以外の者のみ記入してください。)	円
--	---

- 複数の分野を担当する職員については、主に担当するいずれか1つの分野に計上してください。
- 協力事務所の職員数は、人数の欄の( )内に記入してください。
- 国外の同等の資格を有する者がいる場合、その資格名及び人数を資格・担当の欄〔 〕内に記入してください。ただし、国外の資格を記入する際は、同等である国内資格名を記入し、同等である理由書を添付してください。